

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) これからの日本に必要とされる企業</li><li>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</li><li>(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業</li><li>(4) 循環型社会を創る企業</li><li>(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業</li></ol>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。</li><li>・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

## 結い 2101

### 分配金再投資専用

#### 第11期 運用報告書（全体版）

（決算日 2020年7月20日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月20日に第11期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



### 鎌倉投信株式会社

〒248-0005  
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号  
<https://www.kamakuraim.jp>  
お問い合わせ先 : 050-3536-3300  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	純資産額
		税金	分配				
	円	円	%	%	%	%	百万円
7期(2016年7月19日)	15,522	0	△7.7	51.6	—	3.9	23,892
8期(2017年7月19日)	17,684	0	13.9	60.1	—	3.7	28,571
9期(2018年7月19日)	19,368	0	9.5	58.4	—	3.1	37,164
10期(2019年7月19日)	18,292	0	△5.6	57.8	—	3.0	38,359
11期(2020年7月20日)	19,091	0	4.4	52.7	—	2.6	42,055

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰落	率				
(期首) 2019年7月19日	円 18,292		% —	% 57.8	% —	% —	% 3.0
7月末	18,453		0.9	58.5	—	—	2.9
8月末	17,853		△2.4	58.9	—	—	3.0
9月末	18,161		△0.7	57.2	—	—	2.9
10月末	18,768		2.6	58.5	—	—	2.8
11月末	19,194		4.9	59.8	—	—	2.7
12月末	19,397		6.0	60.8	—	—	2.7
2020年1月末	18,996		3.8	63.3	—	—	2.8
2月末	17,477		△4.5	63.1	—	—	3.0
3月末	17,409		△4.8	63.8	—	—	2.9
4月末	17,960		△1.8	59.9	—	—	2.8
5月末	19,047		4.1	57.7	—	—	2.7
6月末	19,225		5.1	55.1	—	—	2.7
(期末) 2020年7月20日	円 19,091		% 4.4	% 52.7	% —	% —	% 2.6

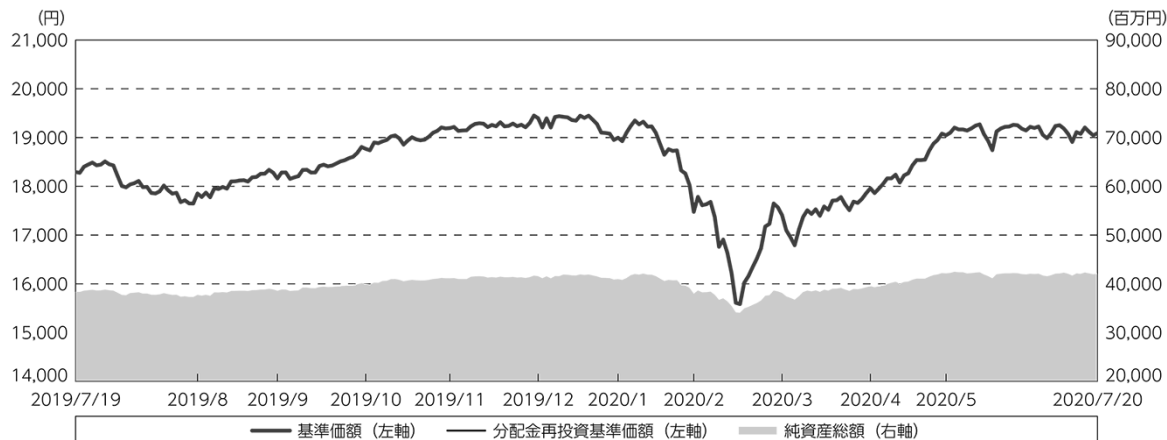
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2019年7月20日～2020年7月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：18,292円  
 期 末：19,091円 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、各国の中央銀行による金融緩和政策や財政出動が好感されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、ホープ、すららネット等の業績改善が期待されたこと

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、新型コロナウイルス感染症による実体経済への影響が懸念されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、島精機製作所、ウチヤマホールディングス等の業績が振るわなかったこと

## 投資環境

期初は、米中貿易摩擦の激化にともなう世界景気の減速が懸念され、国内株式市場は2019年9月下旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は、米中通商協議の進展に対する期待を背景に、年末にかけて上昇基調で推移しました。

期央には、2020年1月下旬に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が世界的に広がったことを受けて、経済活動の停止など実体経済に対する影響が懸念され、国内株式市場は3月中旬にかけて大幅に下落しました。

しかしその後は、先進国・地域の中央銀行による大規模な金融緩和政策や財政出動が好感され、国内株式市場は期末にかけて上昇し、戻り余地を試す展開となりました。当期を通じて、国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIXは、1,563.96（前回ファンド決算日、2019年7月19日現在）から1,577.03（ファンド決算日、2020年7月20日現在）へと0.84%上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

価格変動リスクの水準は、2020年3月中旬までは、管理目標とする年率10%を下回って推移していましたが、3月の相場急落によりリスク水準が目標値をわずかに上回りました。しかし割安な水準まで株価が下落したと判断したため、株式比率を急減させず維持しました。その結果、3月後半の反発局面で株価の戻りをとり、リターンの回復を図ることができました。4月からは価格変動リスクを抑えるため、株式の売却を進めました。

以上の投資行動の結果、期末時点（2020年7月20日）の株式組入比率は前期末の57.8%より低い52.7%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目指していますが、投資開始時期、株価水準や流動性等によって投資比率がやや異なっています。

また、社債券については特別な投資行動はとっていませんが、純資産総額が増加したこと、および1銘柄の時価が財務状況悪化により下落したことから、組入比率は期初の3.0%（前回ファンド決算日、2019年7月19日現在）から若干低下し、2.6%（ファンド決算日、2020年7月20日現在）となりました。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【TOTO（証券コード5332）】テーマ「人」：「人づくり」を軸に快適な生活文化を提供する、いい会社

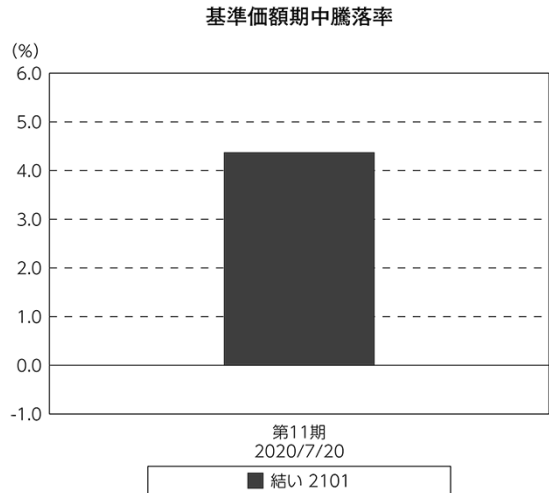
【三浦工業（証券コード6005）】テーマ「共生」：熱・水・環境の分野で産業活動を支える、いい会社

なお、全売却した投資先はありません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2019年7月20日～ 2020年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

今後も、「人・共生・匠」をテーマに、規模や上場・非上場にかかわらず「いい会社」に投資をおこないます。来期の投資環境は、米国大統領選挙や米中関係、新型コロナウイルスの感染拡大など株式市場にとって不透明感の強い状況が続くと想定しています。「結い 2101」では、引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる（または低めの水準を維持する）などの対応をおこない、相場環境の影響を極力少なくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して0.9%強（ファンド決算日の2020年7月20日時点）を目標にしていますが、組入会社数を増やしながら、個別銘柄の組入比率を徐々に低下させ、リスク分散を更に推進する方針です。

また、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。投資対象は社債となりますが、組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を5%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月20日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	204	1.103	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(198)	(1.070)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	211	1.143	
期中の平均基準価額は、18,495円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

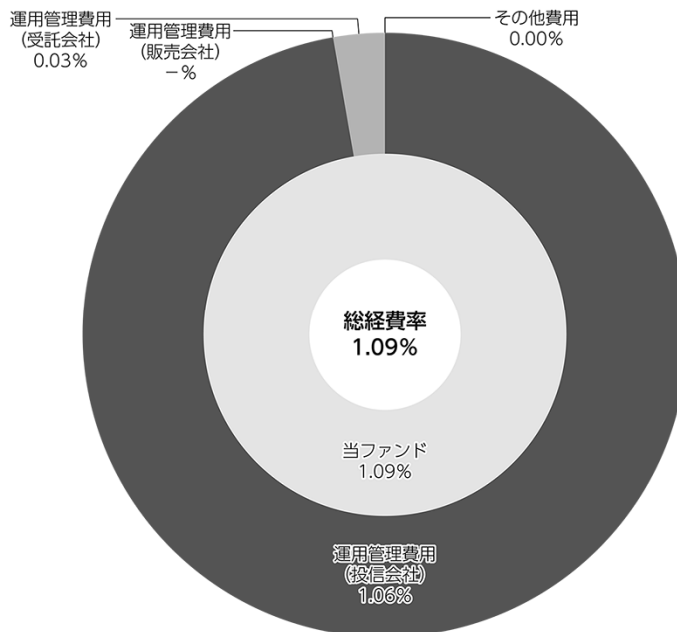
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。



○売買及び取引の状況

(2019年7月20日～2020年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,117	8,416,818	5,165	10,309,452
		( 629)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年7月20日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,726,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,800,308千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月20日～2020年7月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月20日～2020年7月20日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月20日～2020年7月20日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.3%)</b>			
ホクト	227	188.8	393,836
ベルグアース	57.1	57.1	118,939
<b>食料品 (8.4%)</b>			
亀田製菓	84.1	73.3	394,354
養命酒製造	198.4	205.4	370,952
かどや製油	84.5	89.3	335,768
カゴメ	166.6	123.3	390,244
ユーグレナ	400.4	509.8	382,350
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>			
ニッポン高度紙工業	302.9	351.8	350,392
<b>化学 (10.6%)</b>			
第一稀元素化学工業	491.6	524.1	394,123
三洋化成工業	76.5	82.1	389,975
コタ	343.7	340.3	409,040
小林製薬	53	40.7	371,591
未来工業	178.3	207.6	395,270
エフピコ	63.9	45.5	388,570
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
ツムラ	135.1	136.1	376,316
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
ＴＯＴＯ	—	91.5	381,555
<b>金属製品 (2.6%)</b>			
ダイニチ工業	581.8	606.7	416,196
アドバネクス	185.3	114.6	150,584
<b>機械 (13.5%)</b>			
三浦工業	—	87.2	371,472
エーワン精密	122.8	236.8	295,289
和井田製作所	315.7	300.1	264,688
島精機製作所	131.5	264	370,920
平田機工	32.7	65.9	400,672
ユニオンツール	140	145.5	390,376
瑞光	126.1	105.9	503,554
ユーシン精機	415.8	558.7	400,029

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (8.6%)</b>			
鈴木	323.2	549.5	373,110
リオン	201.2	173.5	361,921
堀場製作所	74.9	66.7	388,194
浜松ホトニクス	103.1	81.6	390,864
KOA	262.1	383	396,405
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>			
モリタホールディングス	224.4	216.6	400,926
シマノ	26.7	18.3	392,169
<b>精密機器 (5.2%)</b>			
ナカニシ	206.6	247.1	391,653
マニー	56	134.9	381,901
タムロン	191	210.1	379,860
<b>その他製品 (8.6%)</b>			
スノーピーク	297.1	312.7	358,354
前田工織	212.3	153.9	389,828
SHOEI	93.8	143.5	390,033
萩原工業	305.8	275.1	388,166
ビジョン	103	89	392,045
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
ヤマトホールディングス	134	134	369,438
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>			
デジタルハーツホールディングス	388.4	435.3	368,263
カヤック	517.8	513.6	382,632
すららネット	47.1	116.1	362,812
サイボウズ	310.7	114.5	366,972
<b>小売業 (7.5%)</b>			
サンヨー	95.7	93	392,460
トレジャー・ファクトリー	409.3	504.2	350,923
オイシックス・ラ・大地	288.6	181.6	374,277
フェリシモ	361.2	372.8	398,523
ほぼ日	35.9	36.7	147,534
<b>保険業 (3.6%)</b>			
ライフネット生命保険	693.3	314.6	414,013

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アニコム ホールディングス	109.6	84.7	376,491
サービス業 (12.1%)			
アマタホールディングス	50.5	50.5	143,925
アイ・ケイ・ケイ	590	609.5	329,130
日本空調サービス	607	545.4	412,322
リブセンス	1,115.5	1,177.5	342,652
ウチヤマホールディングス	783.4	889.7	266,910
LITALICO	211.5	153	336,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホープ	62.7	106.4	365,484
ソウルドアウト	195.6	156.9	366,832
MS&Consulting	210	198.6	112,209
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,813 60	15,396 <52.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 一印は「組み入れなし」を表しています。

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,110,000 (1,110,000)	1,098,337 (1,098,337)	2.6 (2.6)	0.0 (0.0)	1.1 (1.1)	1.4 (1.4)	0.1 (0.1)
合 計	1,110,000 (1,110,000)	1,098,337 (1,098,337)	2.6 (2.6)	0.0 (0.0)	1.1 (1.1)	1.4 (1.4)	0.1 (0.1)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>普通社債券</b>	%	千円	千円	
株式会社トビムシ第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	4.0	40,000	42,476	2022/6/28
株式会社トビムシ第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2.1	40,000	41,540	2023/6/28
株式会社トビムシ第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	40,000	40,400	2024/12/27
株式会社トビムシ第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.9	80,000	79,456	2026/3/31
株式会社トビムシ第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.6	80,000	77,616	2027/11/22
池内タオル株式会社第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2.1	80,000	83,080	2023/6/28
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.1	100,000	101,600	2025/6/30
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.8	60,000	59,160	2027/1/22
株式会社HASUNA第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2.6	40,000	21,604	2023/9/29
日本環境設計株式会社第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	100,000	101,010	2025/1/8
日本環境設計株式会社第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.9	100,000	100,570	2025/1/8
日本環境設計株式会社第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	0.8	100,000	100,140	2025/1/8
株式会社マイファーム第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	100,000	99,880	2025/8/28
株式会社マザーハウス第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	1.0	150,000	149,805	2025/12/26
合 計		1,110,000	1,098,337	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
株式	22,162,596		52.5
公社債	1,098,337		2.6
コール・ローン等、その他	18,924,834		44.9
投資信託財産総額	42,185,767		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,185,767,938
コール・ローン等	18,773,801,140
株式(評価額)	22,162,596,400
公社債(評価額)	1,098,337,000
未収入金	106,014,210
未収配当金	42,839,750
未収利息	2,179,438
(B) 負債	130,399,212
未払解約金	17,450,382
未払信託報酬	112,522,398
未払利息	51,432
その他未払費用	375,000
(C) 純資産総額(A-B)	42,055,368,726
元本	22,029,206,825
次期繰越損益金	20,026,161,901
(D) 受益権総口数	22,029,206,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,091円

(注) 期首元本額 20,970,658,324円  
 期中追加・設定元本額 3,215,056,321円  
 期中一部解約元本額 2,156,507,820円

○損益の状況 (2019年7月20日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	369,248,586
受取配当金	370,596,008
受取利息	13,222,638
その他収益金	16,497
支払利息	△ 14,586,557
(B) 有価証券売買損益	1,790,546,750
売買益	4,329,136,093
売買損	△ 2,538,589,343
(C) 信託報酬等	△ 439,182,109
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,720,613,227
(E) 前期繰越損益金	3,260,662,946
(F) 追加信託差損益金	15,044,885,728
(配当等相当額)	( 12,070,298,297)
(売買損益相当額)	( 2,974,587,431)
(G) 計(D+E+F)	20,026,161,901
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	20,026,161,901
追加信託差損益金	15,044,885,728
(配当等相当額)	( 12,070,298,297)
(売買損益相当額)	( 2,974,587,431)
分配準備積立金	5,371,913,282
繰越損益金	△ 390,637,109

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(294,148,445円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,654,248,619円)および分配準備積立金(5,077,764,837円)より分配対象収益は20,026,161,901円(10,000口当たり9,090円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----